

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	ウインテスト株式会社
【英訳名】	Wintest Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 彰治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期累計期間	第20期 第2四半期累計期間	第19期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成24年1月31日	自平成24年8月1日 至平成25年1月31日	自平成23年8月1日 至平成24年7月31日
売上高 (千円)	239,032	60,162	673,454
経常損失 (千円)	109,404	185,005	104,826
四半期(当期)純損失 (千円)	106,639	185,671	101,630
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	997,101	997,101	997,101
発行済株式総数 (株)	49,274	49,274	49,274
純資産額 (千円)	1,029,229	853,599	1,035,006
総資産額 (千円)	1,214,178	990,130	1,230,255
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2,164.22	3,768.14	2,062.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	85.9	83.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,105	210,545	273,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,905	5,715	8,376
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,939	9,234	15,173
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	221,060	330,363	132,413

回次	第19期 第2四半期会計期間	第20期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	144.86	1,862.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、次の通りであります。

当第2四半期累計期間におきましては、営業キャッシュ・フローは、税引前四半期純損失が185,005千円計上されたものの、売上債権が429,597千円減少したこと等から、210,545千円のプラスとなりました。しかしながら、昨年末から円高は収まりつつあるものの、日中関係の悪化および主に中国経済の減速の影響を受け景気の先行き不透明感は継続しており、顧客の設備投資が引き続き抑制されたこと等により、売上高は60,162千円と低調で、営業損失186,252千円を計上することになりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社は「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界の経済情勢は、欧州の景気低迷の長期化や、それに伴う新興国の景気減速により厳しい状況が継続しました。

わが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要等による内需に持ち直しの動きが見られるとともに円高は収まりつつあるものの、日中関係の悪化および中国をはじめとする新興国経済の減速の影響を受け、景気の先行き不透明感は継続しました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスの需要は比較的堅調に推移いたしましたが、その他の市場は引き続き低迷し、国内メーカーでは事業の見直しや再編に伴い設備投資の凍結がなされるなど、極めて厳しい事業環境が継続しました。

このような経営環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップを拡充するとともに、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、国内外での売上拡大と、新規顧客の開拓に向けた積極的な営業活動を展開し、これらは海外企業からの受注獲得につながってきております。

加えて、部品調達効率化と調達先の選別、及び開発工程の見直しによる原価低減に加え、希望退職者の募集を含む、過去最低レベルの経費水準を目指した固定費削減を実施し、営業損益の改善に努めております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は60,162千円（前年同期比74.8%減少）、営業損失186,252千円（前年同期は営業損失108,241千円）、経常損失185,005千円（前年同期は経常損失109,404千円）、四半期純損失185,671千円（前年同期は四半期純損失106,639千円）を計上することになりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて197,950千円増加し、当第2四半期会計期間末には330,363千円（前事業年度末比149.5%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は210,545千円（前年同期は181,105千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失は185,005千円計上されたものの、売上債権が429,597千円減少したこと等による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,715千円（前年同期は3,905千円の使用）となりました。これはその他投資による支出5,715千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,234千円（前年同期は5,939千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出9,234千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発、改善により、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた積極的な営業展開を推進しており、特に海外企業からの受注獲得につながってきております。併せて、部品調達先及び開発工程の見直しによる原価低減と希望退職を含めた過去最低レベルの経費水準を目指した固定費削減を実施し、営業損益の改善に努めております。また、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制は顧客の支持を得ており、さらに顧客満足度の向上に資する製品開発に注力し、厳しい経済環境下であります。今後も顧客の取引シェアアップ及び海外を含めた新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

その他、財務面におきましても必要十分な現金預金を有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は56,942千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,274	49,274	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は 採用していません。
計	49,274	49,274	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	49,274	-	997,101	-	1,104,350

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タカトリ	奈良県橿原市新堂町313 - 1	21,578	43.79
奈良彰治	神奈川県横浜市港北区	8,267	16.77
本間春雄	神奈川県横浜市都筑区	1,817	3.68
エイシャント・ウェルフェア合同会社	神奈川県横浜市港北区篠原西町4 - 38	1,380	2.80
伊藤正敏	神奈川県藤沢市	855	1.73
吉川興産株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西8丁目1-15	841	1.70
奈良百合子	神奈川県横浜市港北区	840	1.70
吉川直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	776	1.57
永井千恵子	静岡県浜松市浜北区	379	0.76
山本哲郎	京都府木津川市	322	0.65
計	-	37,055	75.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,274	49,274	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,274	-	-
総株主の議決権	-	49,274	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役	CS推進部担当	麻生 実	平成25年1月31日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,413	630,363
受取手形及び売掛金	436,118	6,520
商品及び製品	26,023	-
仕掛品	227,732	238,624
原材料及び貯蔵品	2,163	2,637
その他	16,072	20,357
流動資産合計	1,140,524	898,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	3,629	4,263
建物(純額)	7,601	6,967
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	12,282	12,346
車両運搬具(純額)	552	488
工具、器具及び備品	157,522	157,522
減価償却累計額	138,755	144,042
工具、器具及び備品(純額)	18,766	13,479
有形固定資産合計	26,921	20,935
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	780	360
無形固定資産合計	1,139	718
投資その他の資産		
投資有価証券	17,519	21,782
敷金	14,135	14,135
長期前払費用	30,016	5,203
保険積立金	-	28,851
投資その他の資産合計	61,670	69,972
固定資産合計	89,730	91,627
資産合計	1,230,255	990,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,014	73
1年内返済予定の長期借入金	18,468	18,468
未払法人税等	3,513	3,452
賞与引当金	2,138	1,866
製品保証引当金	7,748	909
その他	48,132	8,828
流動負債合計	83,014	33,598
固定負債		
長期借入金	105,479	96,245
資産除去債務	5,508	5,549
その他	1,245	1,138
固定負債合計	112,233	102,932
負債合計	195,248	136,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	1,062,158	1,247,829
株主資本合計	1,039,292	853,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,534	3,270
評価・換算差額等合計	7,534	3,270
新株予約権	3,247	3,247
純資産合計	1,035,006	853,599
負債純資産合計	1,230,255	990,130

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
売上高	239,032	60,162
売上原価	131,692	41,600
売上総利益	107,340	18,562
販売費及び一般管理費	215,581	204,815
営業損失()	108,241	186,252
営業外収益		
受取利息	104	62
為替差益	66	2,293
保険解約返戻金	-	285
還付加算金	247	-
その他	41	1
営業外収益合計	460	2,643
営業外費用		
支払利息	1,212	1,062
支払手数料	388	321
その他	22	13
営業外費用合計	1,622	1,396
経常損失()	109,404	185,005
特別利益		
固定資産売却益	2,977	-
特別利益合計	2,977	-
税引前四半期純損失()	106,426	185,005
法人税、住民税及び事業税	488	773
法人税等調整額	275	107
法人税等合計	212	665
四半期純損失()	106,639	185,671

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	106,426	185,005
減価償却費	11,366	6,405
長期前払費用償却額	2,185	1,446
賞与引当金の増減額(は減少)	1,153	272
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,698	6,838
受取利息及び受取配当金	104	62
支払利息	1,212	1,062
為替差損益(は益)	641	2,353
固定資産売却損益(は益)	2,977	-
前渡金の増減額(は増加)	19,312	884
前払費用の増減額(は増加)	1,586	1,643
売上債権の増減額(は増加)	76,259	429,597
たな卸資産の増減額(は増加)	27,480	14,658
仕入債務の増減額(は減少)	9,447	2,940
前受金の増減額(は減少)	5,204	18,385
未収消費税等の増減額(は増加)	12,274	6,943
未払消費税等の増減額(は減少)	-	13,573
その他	11,357	3,569
小計	179,092	212,465
利息及び配当金の受取額	68	32
利息の支払額	1,190	1,031
法人税等の支払額	963	956
法人税等の還付額	71	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,105	210,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	600	-
その他	3,305	5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,905	5,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,939	9,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,939	9,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	2,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,307	197,950
現金及び現金同等物の期首残高	411,368	132,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,060	330,363

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
役員報酬	28,029千円	25,261千円
給与手当	44,799	42,247
賞与引当金繰入額	1,575	1,234
減価償却費	6,191	3,864
地代家賃	7,459	8,441
研究開発費	63,801	56,942

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金	521,060千円	630,363千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	300,000
現金及び現金同等物	221,060	330,363

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

当社は、半導体検査装置の貸与、開発、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2,164円22銭	3,768円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	106,639	185,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	106,639	185,671
普通株式の期中平均株式数(株)	49,274	49,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月7日

ウインテスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年1月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。